

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2012年6月11日から2020年5月14日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70%程度、Jリート・マザーファンドを30%程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>先進国のソブリン債への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p>	
主要投資対象	当ファンド	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）およびJリート・マザーファンドを主要投資対象とします。
	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	海外のソブリン債（国債および政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式および外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

## 運用報告書(全体版)

### 円ヘッジソブリン／ Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称 トキ子育て応援ファンド)

第66期(決算日 2017年12月14日) 第69期(決算日 2018年3月14日)  
 第67期(決算日 2018年1月15日) 第70期(決算日 2018年4月16日)  
 第68期(決算日 2018年2月14日) 第71期(決算日 2018年5月14日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）」は、2018年5月14日に第71期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第66期～第71期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
 フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。  
 ※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）組入比率	Jリート・マザーファンド組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
42期(2015年12月14日)	円 10,824	円 30	% 0.6	ポイント 138.61	% 0.6	% 68.4	% 29.2	百万円 2,562
43期(2016年1月14日)	10,731	30	△0.6	137.87	△0.5	68.7	28.3	2,486
44期(2016年2月15日)	10,978	30	2.6	142.36	3.3	67.3	30.2	2,431
45期(2016年3月14日)	11,091	30	1.3	144.35	1.4	65.9	30.8	2,440
46期(2016年4月14日)	11,191	30	1.2	146.35	1.4	66.7	30.3	2,438
47期(2016年5月16日)	11,163	30	0.0	146.72	0.3	67.5	29.9	2,405
48期(2016年6月14日)	11,057	30	△0.7	146.19	△0.4	67.4	29.4	2,378
49期(2016年7月14日)	11,091	30	0.6	148.76	1.8	66.9	29.8	2,433
50期(2016年8月15日)	11,035	30	△0.2	148.69	△0.0	67.0	29.7	2,422
51期(2016年9月14日)	10,871	30	△1.2	146.63	△1.4	66.3	30.0	2,493
52期(2016年10月14日)	10,778	30	△0.6	145.52	△0.8	66.8	29.6	2,499
53期(2016年11月14日)	10,539	30	△1.9	141.61	△2.7	67.4	29.5	2,423
54期(2016年12月14日)	10,532	30	0.2	142.57	0.7	66.6	30.7	2,396
55期(2017年1月16日)	10,584	30	0.8	144.01	1.0	66.1	30.3	2,378
56期(2017年2月14日)	10,505	30	△0.5	142.83	△0.8	66.8	30.2	2,347
57期(2017年3月14日)	10,415	30	△0.6	142.04	△0.6	67.2	30.6	2,312
58期(2017年4月14日)	10,374	30	△0.1	142.64	0.4	67.7	29.8	2,217
59期(2017年5月15日)	10,404	30	0.6	143.14	0.4	66.8	30.3	2,203
60期(2017年6月14日)	10,348	30	△0.2	143.46	0.2	67.1	30.1	2,162
61期(2017年7月14日)	10,089	30	△2.2	139.76	△2.6	67.6	29.7	2,073
62期(2017年8月14日)	10,182	30	1.2	142.45	1.9	67.2	29.9	2,008
63期(2017年9月14日)	10,150	30	△0.0	142.47	0.0	67.3	30.0	1,927
64期(2017年10月16日)	10,061	30	△0.6	141.32	△0.8	66.9	30.3	1,884
65期(2017年11月14日)	9,996	30	△0.3	140.96	△0.3	67.0	30.3	1,837
66期(2017年12月14日)	10,115	30	1.5	143.38	1.7	66.4	30.7	1,858
67期(2018年1月15日)	10,061	30	△0.2	143.33	△0.0	65.8	31.6	1,845
68期(2018年2月14日)	9,841	30	△1.9	140.83	△1.7	66.5	30.8	1,800
69期(2018年3月14日)	9,876	30	0.7	142.21	1.0	66.4	31.0	1,798
70期(2018年4月16日)	9,883	30	0.4	143.17	0.7	66.7	30.3	1,789
71期(2018年5月14日)	9,908	30	0.6	144.16	0.7	66.0	31.0	1,789

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を当社が独自に合成したものです。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）とJリート・マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

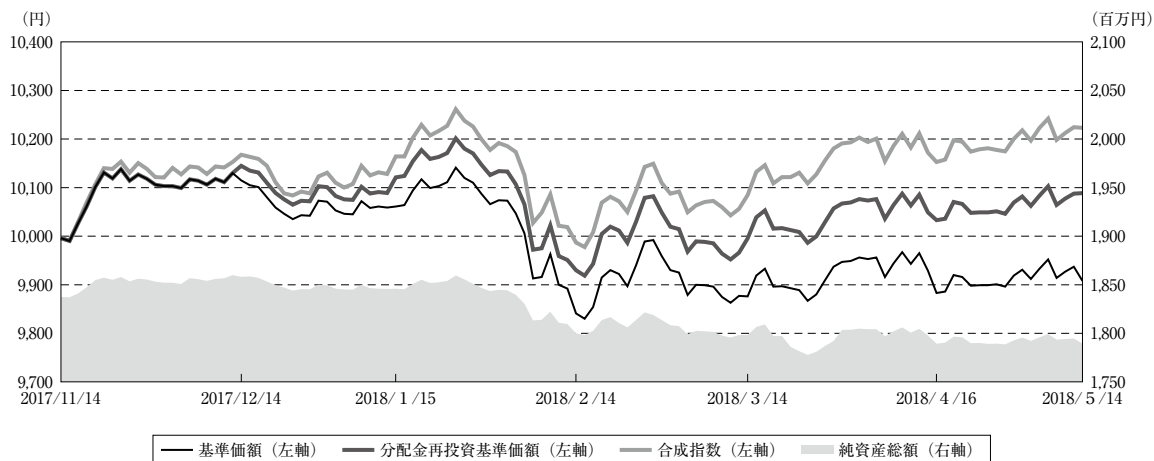
決算期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家 専用)組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率
		騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
第66期	(期首) 2017年11月14日	円 9,996	% -	ポイント 140.96	% -	% 67.0	% 30.3
	11月末	10,106	1.1	142.73	1.3	66.6	30.6
	(期末) 2017年12月14日	10,145	1.5	143.38	1.7	66.4	30.7
第67期	(期首) 2017年12月14日	10,115	-	143.38	-	66.4	30.7
	12月末	10,053	△0.6	142.57	△0.6	66.4	30.7
	(期末) 2018年1月15日	10,091	△0.2	143.33	△0.0	65.8	31.6
第68期	(期首) 2018年1月15日	10,061	-	143.33	-	65.8	31.6
	1月末	10,074	0.1	143.72	0.3	65.3	31.9
	(期末) 2018年2月14日	9,871	△1.9	140.83	△1.7	66.5	30.8
第69期	(期首) 2018年2月14日	9,841	-	140.83	-	66.5	30.8
	2月末	9,959	1.2	142.56	1.2	65.9	31.3
	(期末) 2018年3月14日	9,906	0.7	142.21	1.0	66.4	31.0
第70期	(期首) 2018年3月14日	9,876	-	142.21	-	66.4	31.0
	3月末	9,947	0.7	143.71	1.1	66.5	30.6
	(期末) 2018年4月16日	9,913	0.4	143.17	0.7	66.7	30.3
第71期	(期首) 2018年4月16日	9,883	-	143.17	-	66.7	30.3
	4月末	9,919	0.4	143.84	0.5	66.1	31.1
	(期末) 2018年5月14日	9,938	0.6	144.16	0.7	66.0	31.0

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2017年11月15日～2018年5月14日）



第66期首：9,996円

第71期末：9,908円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2017年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### （主なプラス要因）

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
  - ・スウェーデン国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- Jリート・マザーファンド
  - ・平和不動産リート投資法人、いちごホテルリート投資法人などがプラスに寄与しました。

### （主なマイナス要因）

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
  - ・米国債、カナダ国債、シンガポール国債、ドイツ国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。
- Jリート・マザーファンド
  - ・スターアジア不動産投資法人、日本プロロジスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

## 投資環境

（2017年11月15日～2018年5月14日）

### （先進国の債券市場）

米国の税制改革法案成立を受けて、米国経済の拡大基調が続くとの見方が強まったことや、原油価格の上昇に加え、欧州中央銀行（ECB）の金融政策正常化への動きが意識されたことから、2018年2月中旬にかけて債券利回りが上昇しました。その後、欧州の政治リスクやトランプ米政権の保護主義的な政策への懸念が高まったことを受けて、債券利回りは低下しました。4月中旬以降は、原油など資源価格の上昇に伴う期待インフレ率の高まりや、米連邦準備制度理事会（FRB）による今後の利上げペースが加速するとの見方が強まった影響から、米国中心に債券利回りが上昇しました。

### （為替市場）

為替市場は、米税制改革への期待やECBの金融緩和策からの出口が意識されたこと、日銀の緩和的な金融政策の継続を背景に、主要通貨が対円で堅調に推移しました。2018年に入ると、日銀の金融政策正常化への動きが意識されたことや、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きなどを背景に、主要通貨が対円で下落基調を辿りました。3月下旬以降は、米中の貿易摩擦や日本の政治リスクに対する市場の警戒感が徐々に和らいだことや、主要国の金利上昇を受けて、主要通貨が対円で上昇しました。ただ作成期末にかけては、ドラギECB総裁が足元の域内経済指標の下振れに言及したことに加え、スウェーデン国立銀行（中央銀行）が利上げ開始時期を年末近くへ先送りしたことから、ユーロやスウェーデンクローナが対円で下落しました。

### （Jリート市場）

Jリート市場は、バリュエーション面での割安感に着目した買いが入ったことなどから、上昇して始まりました。その後、利益確定と見られる売り圧力が強まったことから上値の重い展開が続きましたが、2018年に入ってからは、相対的に出遅れていた大手不動産株が上昇したことなどが好感され、上値を試す展開となりました。しかし1月下旬から2月半ばにかけては、世界的な株式市場の急落を受けて投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、Jリート市場も急落しました。作成期末にかけては、バリュエーション面での割安感などを背景に、海外投資家などからの資金流入が継続したことから、緩やかに上昇する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2017年11月15日～2018年5月14日）

＜円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）＞  
「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70%程度、「Jリート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行いました。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）  
（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

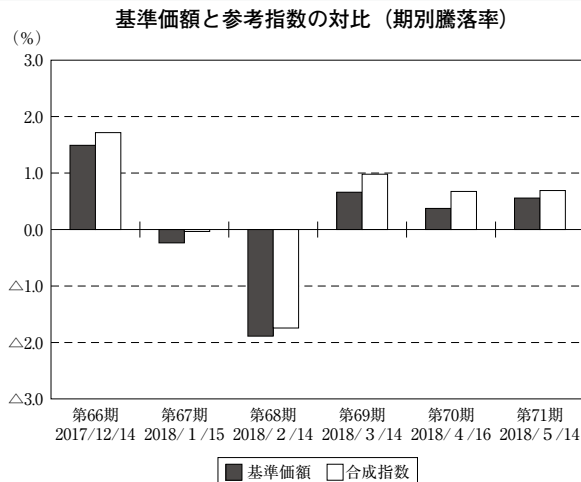
○Jリート・マザーファンド

Jリートの組入比率は、概ね高位を維持しました。組入銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が継続すると判断したオフィス特化型リートを買増した一方、ファンダメンタルズの改善期待が後退したと判断した商業特化型リートの売却などを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年11月15日～2018年5月14日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証R E I T指数（配当込み）30%を独自に合成した指数を1.3%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

## 分配金

（2017年11月15日～2018年5月14日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第66期から第71期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年11月15日～ 2017年12月14日	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.296%	0.297%	0.304%	0.303%	0.303%	0.302%
当期の収益	30	29	25	30	24	29
当期の収益以外	－	0	4	－	5	0
翌期繰越分配対象額	1,523	1,523	1,518	1,525	1,519	1,518

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

債券市場につきましては、ＦＲＢやＥＣＢによる金融政策の緩やかな正常化が見込まれる一方、米国による通商政策に対する不透明感や地政学リスクへの懸念が残ることなどから、概ねレンジ内で推移する展開が想定されます。

為替市場につきましては、欧米の景気回復基調が続くと予想されることや、ＦＲＢなどの金融政策の正常化への動きなどを背景に、主要通貨が対円で底堅く推移する展開を予想します。ただし、米国の保護主義姿勢やイタリアなどの政治リスクが高まる場面では、円高が進行する展開も想定されます。

Ｊリート市場につきましては、緩やかに上昇する相場展開を予想します。Ｊリート市場では、バリュエーション面での割安感を背景に、海外投資家などからの資金流入が期待できるほか、各リーートの業績は、堅調な不動産市況を背景に拡大基調で推移すると思われれます。また、2018年以降のオフィスビル大量供給への懸念などの悪材料が払拭されつつあることも相場の上昇要因になると考えます。

### （運用方針）

＜円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）＞

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70％程度、「Ｊリート・マザーファンド」を30％程度組み入れて運用を行う方針です。

#### ○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがＡＡＡ格相当であるＦＴＳＥ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、米国債の比率を引き下げ、欧州債へシフトさせる方針です。

#### ○Ｊリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

（注）シティ世界国債インデックスは、ＦＴＳＥ世界国債インデックスに名称変更となりました。



○1万口当たりの費用明細

（2017年11月15日～2018年5月14日）

項 目	第66期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	42 (16) (24) (2)	0.423 (0.161) (0.241) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (投資信託証券)	2  (2)	0.018  (0.018)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	45	0.448	
作成期間中の平均基準価額は、10,009円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年11月15日～2018年5月14日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第 66 期 ～ 第 71 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 20,167	千円 51,000

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年11月15日～2018年5月14日）

利害関係人との取引状況

<円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>  
該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 66 期 ～			第 71 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 2,926	百万円 505	% 17.3	百万円 3,805	百万円 1,791	% 47.1

平均保有割合3.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 66 期 ～ 第 71 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	323千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	113千円
(B)／(A)	35.1%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

（2018年5月14日現在）

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第 65 期 末	第 71 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	1,415,432,395	1,415,432,395	1,181,319	66.0
合 計	1,415,432,395	1,415,432,395	1,181,319	66.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

### 親投資信託残高

銘柄	第 65 期 末	第 71 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
Jリート・マザーファンド	233,560	213,392	554,800

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2018年5月14日現在）

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,181,319	65.7
Jリート・マザーファンド	554,800	30.8
コール・ローン等、その他	62,824	3.5
投資信託財産総額	1,798,943	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2017年12月14日現在	2018年1月15日現在	2018年2月14日現在	2018年3月14日現在	2018年4月16日現在	2018年5月14日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>1,865,771,537</b>	<b>1,854,134,224</b>	<b>1,806,895,189</b>	<b>1,804,837,543</b>	<b>1,796,917,542</b>	<b>1,798,943,601</b>
コール・ローン等	61,196,915	56,975,359	55,367,092	54,477,079	54,735,767	56,823,317
投資信託受益証券（評価額）	1,233,266,245	1,213,874,821	1,196,323,460	1,193,492,595	1,192,784,879	1,181,319,876
Jリート・マザーファンド（評価額）	571,308,377	583,284,044	555,204,637	556,867,869	542,396,896	554,800,408
未収入金	—	—	—	—	7,000,000	6,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>7,593,257</b>	<b>8,193,800</b>	<b>6,797,173</b>	<b>6,663,112</b>	<b>7,603,988</b>	<b>9,559,107</b>
未払収益分配金	5,510,905	5,504,419	5,487,565	5,462,391	5,431,759	5,418,110
未払解約金	762,947	1,285,603	—	—	764,185	2,949,344
未払信託報酬	1,299,157	1,382,495	1,289,328	1,182,107	1,386,585	1,173,282
未払利息	62	61	34	107	99	68
その他未払費用	20,186	21,222	20,246	18,507	21,360	18,303
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>1,858,178,280</b>	<b>1,845,940,424</b>	<b>1,800,098,016</b>	<b>1,798,174,431</b>	<b>1,789,313,554</b>	<b>1,789,384,494</b>
元本	1,836,968,346	1,834,806,530	1,829,188,391	1,820,797,102	1,810,586,340	1,806,036,822
次期繰越損益金	21,209,934	11,133,894	△ 29,090,375	△ 22,622,671	△ 21,272,786	△ 16,652,328
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,836,968,346口</b>	<b>1,834,806,530口</b>	<b>1,829,188,391口</b>	<b>1,820,797,102口</b>	<b>1,810,586,340口</b>	<b>1,806,036,822口</b>
1万口当たり基準価額（C/D）	<b>10,115円</b>	<b>10,061円</b>	<b>9,841円</b>	<b>9,876円</b>	<b>9,883円</b>	<b>9,908円</b>

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第68期29,090,375円、第69期22,622,671円、第70期21,272,786円、第71期16,652,328円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第66期1.0115円、第67期1.0061円、第68期0.9841円、第69期0.9876円、第70期0.9883円、第71期0.9908円です。

（注）当ファンドの第66期首元本額は1,838,129,419円、第66～71期中追加設定元本額は31,322,892円、第66～71期中一部解約元本額は63,415,489円です。

## ○損益の状況

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年11月15日～ 2017年12月14日	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,241,773	4,240,200	4,244,383	4,244,506	4,240,494	4,238,062
受取配当金	4,244,334	4,242,645	4,246,297	4,246,297	4,243,136	4,240,835
受取利息	—	—	—	—	89	—
支払利息	△ 2,561	△ 2,445	△ 1,914	△ 1,791	△ 2,731	△ 2,773
(B) 有価証券売買損益	24,428,567	△ 7,381,109	△ 37,646,636	8,727,485	3,740,651	6,921,145
売買益	24,504,950	12,009,421	1,579	11,663,229	4,528,866	18,403,512
売買損	△ 76,383	△ 19,390,530	△ 37,648,215	△ 2,935,744	△ 788,215	△ 11,482,367
(C) 信託報酬等	△ 1,319,134	△ 1,403,937	△ 1,309,343	△ 1,200,404	△ 1,408,194	△ 1,191,277
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,351,206	△ 4,544,846	△ 34,711,596	11,771,587	6,572,951	9,967,930
(E) 前期繰越損益金	△ 78,628,181	△ 56,593,208	△ 66,383,025	△ 105,949,119	△ 98,381,277	△ 96,856,602
(F) 追加信託差損益金	77,997,814	77,776,367	77,491,811	77,017,252	75,967,299	75,654,454
(配当等相当額)	( 109,708,531)	( 109,946,706)	( 109,734,837)	( 109,446,140)	( 109,983,715)	( 109,942,025)
(売買損益相当額)	(△ 31,710,717)	(△ 32,170,339)	(△ 32,243,026)	(△ 32,428,888)	(△ 34,016,416)	(△ 34,287,571)
(G) 計(D+E+F)	26,720,839	16,638,313	△ 23,602,810	△ 17,160,280	△ 15,841,027	△ 11,234,218
(H) 収益分配金	△ 5,510,905	△ 5,504,419	△ 5,487,565	△ 5,462,391	△ 5,431,759	△ 5,418,110
次期繰越損益金(G+H)	21,209,934	11,133,894	△ 29,090,375	△ 22,622,671	△ 21,272,786	△ 16,652,328
追加信託差損益金	77,997,814	77,776,367	77,491,811	77,017,252	75,967,299	75,654,454
(配当等相当額)	( 109,710,439)	( 109,947,766)	( 109,735,555)	( 109,447,748)	( 109,990,205)	( 109,942,028)
(売買損益相当額)	(△ 31,712,625)	(△ 32,171,399)	(△ 32,243,744)	(△ 32,430,496)	(△ 34,022,906)	(△ 34,287,574)
分配準備積立金	170,147,462	169,574,016	168,035,112	168,272,833	165,129,338	164,333,457
繰越損益金	△ 226,935,342	△ 236,216,489	△ 274,617,298	△ 267,912,756	△ 262,369,423	△ 256,640,239

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,957,451円	5,490,087円	4,584,891円	6,675,796円	4,361,466円	5,257,045円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	109,710,439円	109,947,766円	109,735,555円	109,447,748円	109,990,205円	109,942,028円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	169,700,916円	169,588,348円	168,937,786円	167,059,428円	166,199,631円	164,494,522円
分配対象収益(a+b+c+d)	285,368,806円	285,026,201円	283,258,232円	283,182,972円	280,551,302円	279,693,595円
分配対象収益(1万口当たり)	1,553円	1,553円	1,548円	1,555円	1,549円	1,548円
分配金額	5,510,905円	5,504,419円	5,487,565円	5,462,391円	5,431,759円	5,418,110円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

- ・インデックスの名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2018年1月26日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年5月14日現在）

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（6,991,596千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第 65 期 末	第 71 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	703	503	241,440	1.3
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,283	4,065	338,614	1.9
森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,926	1,600	224,320	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	448	2,592	313,891	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,957	1,647	465,771	2.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	579	1,558	244,761	1.3
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,063	1,063	527,248	2.9
GLP投資法人 投資証券	3,532	2,932	351,253	1.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,003	1,223	305,750	1.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,762	2,962	681,852	3.8
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	281	141	76,281	0.4
Oneリート投資法人 投資証券	1,258	758	186,847	1.0
イオンリート投資法人 投資証券	2,395	1,045	123,310	0.7
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,141	1,741	290,921	1.6
日本リート投資法人 投資証券	1,241	1,241	406,427	2.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	3,131	31,408	443,166	2.4
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	250	43,925	0.2
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,826	6,448	455,228	2.5
トーセイ・リート投資法人 投資証券	991	1,491	167,588	0.9
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	936	936	216,122	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	632	1,032	110,217	0.6
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,021	6,021	934,459	5.1
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	374	49,854	0.3
ラサールレジポート投資法人 投資証券	3,673	3,373	372,716	2.1
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	600	63,720	0.4
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	350	41,055	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,008	1,108	385,584	2.1
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	3,046	1,546	140,531	0.8
さくら総合リート投資法人 投資証券	—	800	74,560	0.4
投資法人みらい 投資証券	515	515	94,399	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	314	814	117,134	0.6
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681	681	185,300	1.0



円ヘッジソブリン／リート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）

銘 柄	第 65 期 末	第 71 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,238	2,298	1,429,356	7.9	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,086	1,986	1,126,062	6.2	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,331	3,861	783,783	4.3	
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,470	3,448	596,504	3.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,218	418	169,290	0.9	
プレミアム投資法人 投資証券	1,119	500	54,250	0.3	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	500	73,500	0.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,743	4,943	852,173	4.7	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,943	593	95,710	0.5	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,970	7,970	399,297	2.2	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	50	22,600	0.1	
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,227	3,227	350,452	1.9	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	1,100	246,730	1.4	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	574	724	498,112	2.7	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,695	—	—	—	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,940	3,740	315,656	1.7	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	822	1,022	643,860	3.5	
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	134	21,788	0.1	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,489	2,171	564,677	3.1	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,781	4,581	371,519	2.0	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	4,851	3,651	315,811	1.7	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,217	2,217	317,252	1.7	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	99,918 48	131,952 53	17,922,637 <98.6%>	

(注) 合計欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

## 運用報告書(全体版)

### 為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)

第94期(決算日 2017年10月10日) 第97期(決算日 2018年1月9日)  
第95期(決算日 2017年11月7日) 第98期(決算日 2018年2月7日)  
第96期(決算日 2017年12月7日) 第99期(決算日 2018年3月7日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2018年3月7日に第99期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第94期～第99期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214  
(営業日の9:00～17:00)  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額		債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 先 物 率 純 資 産 額	純 資 産 額
		税 分 配	達 配 金 期 騰 落 中 率				
70期(2015年10月7日)	円 9,560		円 30	% 0.7	% 94.6	% —	百万円 3,524
71期(2015年11月9日)	9,403		30	△1.3	96.9	—	3,337
72期(2015年12月7日)	9,416		30	0.5	96.8	—	3,331
73期(2016年1月7日)	9,423		30	0.4	92.3	—	3,229
74期(2016年2月8日)	9,534		30	1.5	94.0	—	2,996
75期(2016年3月7日)	9,478		30	△0.3	94.8	—	2,888
76期(2016年4月7日)	9,494		30	0.5	92.0	—	2,783
77期(2016年5月9日)	9,446		30	△0.2	92.0	—	2,709
78期(2016年6月7日)	9,443		30	0.3	93.4	—	2,688
79期(2016年7月7日)	9,504		30	1.0	86.9	—	2,696
80期(2016年8月8日)	9,446		30	△0.3	89.9	—	2,639
81期(2016年9月7日)	9,431		30	0.2	91.7	—	2,655
82期(2016年10月7日)	9,323		30	△0.8	96.0	—	2,648
83期(2016年11月7日)	9,291		30	△0.0	97.1	—	2,594
84期(2016年12月7日)	9,039		30	△2.4	98.9	—	2,513
85期(2017年1月10日)	8,987		30	△0.2	94.8	—	2,478
86期(2017年2月7日)	8,965		30	0.1	91.7	—	2,470
87期(2017年3月7日)	8,925		30	△0.1	94.8	—	2,432
88期(2017年4月7日)	8,933		30	0.4	93.1	—	2,315
89期(2017年5月8日)	8,911		30	0.1	95.0	—	2,270
90期(2017年6月7日)	8,951		30	0.8	93.1	—	2,192
91期(2017年7月7日)	8,818		30	△1.2	96.2	—	2,086
92期(2017年8月7日)	8,809		30	0.2	95.7	—	1,960
93期(2017年9月7日)	8,822		30	0.5	95.0	—	1,941
94期(2017年10月10日)	8,726		30	△0.7	96.1	—	1,849
95期(2017年11月7日)	8,736		30	0.5	96.1	—	1,833
96期(2017年12月7日)	8,713		30	0.1	95.6	—	1,815
97期(2018年1月9日)	8,610		30	△0.8	97.9	—	1,794
98期(2018年2月7日)	8,464		30	△1.3	96.3	—	1,763
99期(2018年3月7日)	8,419		30	△0.2	92.8	—	1,754

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

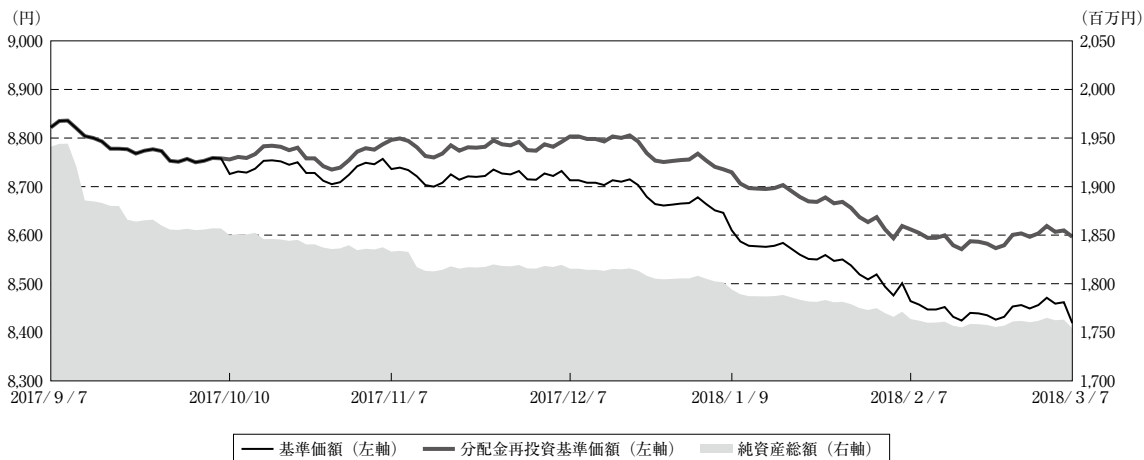
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第94期	(期 首) 2017年9月7日	円		%	%	%
		8,822		—	95.0	—
	9月末	8,751		△0.8	96.7	—
第95期	(期 末) 2017年10月10日		8,756		96.1	—
				△0.7		
	(期 首) 2017年10月10日		8,726		96.1	—
第96期			8,742		95.4	—
				0.2		
	(期 末) 2017年11月7日		8,766		96.1	—
第97期						
				0.5		
	(期 首) 2017年11月7日		8,736		96.1	—
第98期			8,715		95.1	—
				△0.2		
	(期 末) 2017年12月7日		8,743		95.6	—
第99期						
				0.1		
	(期 首) 2017年12月7日		8,713		95.6	—
第99期			8,664		97.1	—
				△0.6		
	(期 末) 2018年1月9日		8,640		97.9	—
第98期						
				△0.8		
	(期 首) 2018年1月9日		8,610		97.9	—
第99期			8,509		95.9	—
				△1.2		
	(期 末) 2018年2月7日		8,494		96.3	—
第99期						
				△1.3		
	(期 首) 2018年2月7日		8,464		96.3	—
第99期			8,449		93.8	—
				△0.2		
	(期 末) 2018年3月7日		8,449		92.8	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2017年9月8日～2018年3月7日）



第94期首：8,822円

第99期末：8,419円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△2.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年9月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### （主なプラス要因）

- ・ 特にありません。

##### （主なマイナス要因）

- ・ 米国債、カナダ国債、ドイツ国債、シンガポール国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナス要因となりました。

## 投資環境

（2017年9月8日～2018年3月7日）

### （債券市場）

2017年12月中旬にかけて、堅調な米国経済や米税制改革への期待等を背景に米国の債券利回りが上昇した一方、欧州における政治リスクの強まりや物価の伸び悩みを背景に、米国を除く主要国で債券利回りが緩やかに低下しました。しかしその後は、カナダ中央銀行や欧州中央銀行（ECB）などの金融政策正常化への動きが意識されたことから、主要国の債券利回りが上昇基調を辿りました。作成期末にかけては、ドイツ政局とイタリア総選挙に対する不透明感や、ECBによる早期の金融政策正常化観測の後退などを受けて、主要国の債券利回りが低下しました。

### （為替市場）

為替市場は、カナダドルやスウェーデンクローナが2017年12月中旬にかけて対円で弱含む場面も見られましたが、米税制改革への期待や、ECBの一部高官から現在の金融緩和の出口を意識させる発言が相次いだこと、日銀の緩和的な金融政策の継続を背景に、主要通貨が対円で堅調に推移しました。2018年以降は、日銀の金融政策正常化への動きが意識されたことや、世界的な株安を受けたりスク回避の動きなどを背景に、主要通貨が対円で下落基調を辿りました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2017年9月8日～2018年3月7日）

### （債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

### （為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

### （国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債、シンガポール国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年9月8日～2018年3月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 分配金

（2017年9月8日～2018年3月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第94期から第99期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

債券市場につきましては、米国は、米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げ継続に前向きな姿勢を示していることや、財政赤字拡大への懸念が高まっていることから、当面は利回り上昇が進行しやすいと見ています。ユーロ圏については、E C Bが金融政策の正常化を慎重に進めると見込まれることから、利回りの上昇は限定的と予想します。

為替市場につきましては、黒田日銀総裁が続投する見通しとなったことにより、日銀の金融緩和姿勢が当面維持される可能性が高いことは、主要通貨の対円でのサポート要因となるものの、米国の財政悪化懸念や、E C Bの早期の金融政策正常化観測の後退などから、主要通貨が対円で上値の重い展開を予想しています。

### （運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがA A A格相当であるF T S E世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、米国債の比率を引き下げ、欧州国債ヘシフトさせる方針です。

### ○ 1万口当たりの費用明細

（2017年9月8日～2018年3月7日）

項 目	第94期～第99期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	9 ( 7) ( 0) ( 2)	0.107 (0.080) (0.005) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 ( 2) ( 1) ( 0)	0.025 (0.018) (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	11	0.132	
作成期間中の平均基準価額は、8,638円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月8日～2018年3月7日)

公社債

			第 94 期 ～ 第 99 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,712	千米ドル 2,217
	カナダ	国債証券	千カナダドル 730	千カナダドル 1,532
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	141	—
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 3,447	千スウェーデンクローナ —
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 331

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月8日～2018年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月7日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 99 期 末			組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額				5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	4,800	5,638	595,504	33.9	—	12.3	18.3	3.4
カ ナ ダ	千カナダドル 1,900	千カナダドル 2,644	215,658	12.3	—	12.3	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	1,000	1,471	192,933	11.0	—	11.0	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 21,000	千スウェーデンクローナ 22,751	292,580	16.7	—	16.7	—	—
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 3,900	千シンガポールドル 4,121	330,374	18.8	—	9.3	9.5	—
合 計	—	—	1,627,052	92.8	—	61.6	27.8	3.4

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 99 期 末						
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B 2.375	2.375	100	95	10,116	2027/5/15	
	US TREASURY N/B 3.5	3.5	300	320	33,819	2039/2/15	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	400	479	50,671	2038/2/15	
	US TREASURY N/B 6.125	6.125	900	1,145	120,991	2027/11/15	
	US TREASURY N/B 7.25	7.25	500	597	63,149	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 7.875	7.875	400	462	48,796	2021/2/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	600	715	75,556	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.5	8.5	500	559	59,132	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	400	455	48,149	2020/5/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	700	805	85,122	2020/8/15	
小 計					595,504		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	400	536	43,784	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	600	775	63,285	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	900	1,331	108,589	2027/6/1	
小 計					215,658		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	500	703	92,182	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	500	768	100,751	2027/7/4
小 計					192,933		
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 1	1.0	6,000	6,176	79,423	2026/11/12	
	SWEDISH GOVERNMENT 1.5	1.5	8,000	8,578	110,317	2023/11/13	
	SWEDISH GOVERNMENT 2.25	2.25	2,000	2,272	29,229	2032/6/1	
	SWEDISH GOVERNMENT 2.5	2.5	5,000	5,723	73,609	2025/5/12	
小 計					292,580		
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	SINGAPORE GOV' T 2.875	2.875	400	414	33,208	2030/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	400	418	33,576	2024/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	1,100	1,155	92,608	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	900	931	74,652	2020/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	1,100	1,201	96,329	2027/3/1	
小 計					330,374		
合 計					1,627,052		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2018年3月7日現在）

項 目	第 99 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,627,052	% 92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	133,696	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,760,748	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）作成期間末における外貨建純資産（1,648,479千円）の投資信託財産総額（1,760,748千円）に対する比率は93.6%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=105.62円、1カナダドル=81.56円、1ユーロ=131.10円、1スウェーデンクローナ=12.86円、1シンガポールドル=80.15円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第94期末	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末
	2017年10月10日現在	2017年11月7日現在	2017年12月7日現在	2018年1月9日現在	2018年2月7日現在	2018年3月7日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>3,583,214,059</b>	<b>3,548,361,509</b>	<b>3,497,043,568</b>	<b>3,508,541,559</b>	<b>3,434,587,999</b>	<b>3,338,941,425</b>
コール・ローン等	59,070,383	60,053,110	77,617,576	40,643,827	46,301,517	93,768,147
公社債（評価額）	1,778,661,126	1,762,515,386	1,735,191,741	1,756,167,335	1,698,102,766	1,627,052,845
未収入金	1,723,583,056	1,699,338,472	1,667,483,525	1,688,744,110	1,662,425,899	1,601,444,784
未収利息	19,845,118	23,978,046	16,218,296	22,009,204	25,980,846	14,757,824
前払費用	1,888,747	2,284,729	318,931	740,731	1,515,012	1,634,071
その他未収収益	165,629	191,766	213,499	236,352	261,959	283,754
<b>(B) 負債</b>	<b>1,733,248,697</b>	<b>1,715,261,424</b>	<b>1,681,592,412</b>	<b>1,714,533,812</b>	<b>1,670,988,950</b>	<b>1,584,753,287</b>
未払金	1,726,498,630	1,708,642,080	1,674,999,020	1,707,908,230	1,664,413,950	1,578,193,020
未払収益分配金	6,360,532	6,295,246	6,250,593	6,250,593	6,250,593	6,250,593
未払信託報酬	367,037	305,221	322,846	353,180	305,646	291,583
未払利息	56	98	125	67	53	136
その他未払費用	22,442	18,779	19,828	21,742	18,708	17,955
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>1,849,965,362</b>	<b>1,833,100,085</b>	<b>1,815,451,156</b>	<b>1,794,007,747</b>	<b>1,763,599,049</b>	<b>1,754,188,138</b>
元本	2,120,177,605	2,098,415,660	2,083,531,300	2,083,531,300	2,083,531,300	2,083,531,300
次期繰越損益金	△ 270,212,243	△ 265,315,575	△ 268,080,144	△ 289,523,553	△ 319,932,251	△ 329,343,162
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,120,177,605口</b>	<b>2,098,415,660口</b>	<b>2,083,531,300口</b>	<b>2,083,531,300口</b>	<b>2,083,531,300口</b>	<b>2,083,531,300口</b>
1万口当たり基準価額（C/D）	8.726円	8.736円	8.713円	8.610円	8.464円	8.419円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第94期270,212,243円、第95期265,315,575円、第96期268,080,144円、第97期289,523,553円、第98期319,932,251円、第99期329,343,162円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第94期0.8726円、第95期0.8736円、第96期0.8713円、第97期0.8610円、第98期0.8464円、第99期0.8419円です。

（注）当ファンドの第94期首元本額は2,200,259,439円、第94～99期中追加設定元本額は0円、第94～99期中一部解約元本額は116,728,139円です。

## ○損益の状況

項 目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2017年9月8日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月7日	2017年11月8日～ 2017年12月7日	2017年12月8日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月7日	2018年2月8日～ 2018年3月7日
(A) 配当等収益	7,396,192	5,949,855	6,115,196	6,848,612	5,750,417	5,308,903
受取利息	7,396,549	5,936,823	6,099,310	6,828,468	5,726,128	5,288,614
その他収益金	1,049	14,587	18,937	22,853	25,607	21,795
支払利息	△ 1,406	△ 1,555	△ 3,051	△ 2,709	△ 1,318	△ 1,506
(B) 有価証券売買損益	△ 21,017,781	2,837,350	△ 4,099,713	△ 21,598,263	△ 29,546,100	△ 8,124,310
売買益	50,330,687	25,096,041	24,016,560	40,565,160	52,602,132	77,914,093
売買損	△ 71,348,468	△ 22,258,691	△ 28,116,273	△ 62,163,423	△ 82,148,232	△ 86,038,403
(C) 信託報酬等	△ 462,478	△ 368,725	△ 411,443	△ 443,165	△ 362,422	△ 344,911
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,084,067	8,418,480	1,604,040	△ 15,192,816	△ 24,158,105	△ 3,160,318
(E) 前期繰越損益金	△ 231,005,917	△ 248,869,651	△ 244,996,151	△ 249,642,704	△ 271,086,113	△ 301,494,811
(F) 追加信託差損益金	△ 18,761,727	△ 18,569,158	△ 18,437,440	△ 18,437,440	△ 18,437,440	△ 18,437,440
(配当等相当額)	( 147,673,042)	( 146,157,339)	( 145,120,589)	( 145,120,589)	( 145,120,589)	( 145,120,589)
(売買損益相当額)	(△166,434,769)	(△164,726,497)	(△163,558,029)	(△163,558,029)	(△163,558,029)	(△163,558,029)
(G) 計(D+E+F)	△ 263,851,711	△ 259,020,329	△ 261,829,551	△ 283,272,960	△ 313,681,658	△ 323,092,569
(H) 収益分配金	△ 6,360,532	△ 6,295,246	△ 6,250,593	△ 6,250,593	△ 6,250,593	△ 6,250,593
次期繰越損益金(G+H)	△ 270,212,243	△ 265,315,575	△ 268,080,144	△ 289,523,553	△ 319,932,251	△ 329,343,162
追加信託差損益金	△ 18,761,727	△ 18,569,158	△ 18,437,440	△ 18,437,440	△ 18,437,440	△ 18,437,440
(配当等相当額)	( 147,673,042)	( 146,157,339)	( 145,120,589)	( 145,120,589)	( 145,120,589)	( 145,120,589)
(売買損益相当額)	(△166,434,769)	(△164,726,497)	(△163,558,029)	(△163,558,029)	(△163,558,029)	(△163,558,029)
分配準備積立金	57,343,203	56,159,582	55,214,381	55,369,235	54,506,637	53,220,036
繰越損益金	△ 308,793,719	△ 302,905,999	△ 304,857,085	△ 326,455,348	△ 356,001,448	△ 364,125,758

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第94期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,933,714円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(147,673,042円)および分配準備積立金(56,770,021円)より分配対象収益は211,376,777円(10,000口当たり996円)であり、うち6,360,532円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第95期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,700,191円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(146,157,339円)および分配準備積立金(56,754,637円)より分配対象収益は208,612,167円(10,000口当たり994円)であり、うち6,295,246円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第96期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,703,753円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(145,120,589円)および分配準備積立金(55,761,221円)より分配対象収益は206,585,563円(10,000口当たり991円)であり、うち6,250,593円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第97期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,405,447円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(145,120,589円)および分配準備積立金(55,214,381円)より分配対象収益は206,740,417円(10,000口当たり992円)であり、うち6,250,593円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第98期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,387,995円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(145,120,589円)および分配準備積立金(55,369,235円)より分配対象収益は205,877,819円(10,000口当たり988円)であり、うち6,250,593円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第99期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,963,992円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(145,120,589円)および分配準備積立金(54,506,637円)より分配対象収益は204,591,218円(10,000口当たり981円)であり、うち6,250,593円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

- ・インデックスの名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2018年1月26日）

## Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### Jリート・マザーファンド 第13期 運用状況のご報告 決算日：2017年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、2017年11月20日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額	
		期騰落率 (参考指数)	期騰落率			
9期 (2013年11月20日)	円 17,859	% 43.6	ポイント 2,398.75	% 42.5	% 97.8	百万円 28,073
10期 (2014年11月20日)	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期 (2015年11月20日)	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期 (2016年11月21日)	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期 (2017年11月20日)	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

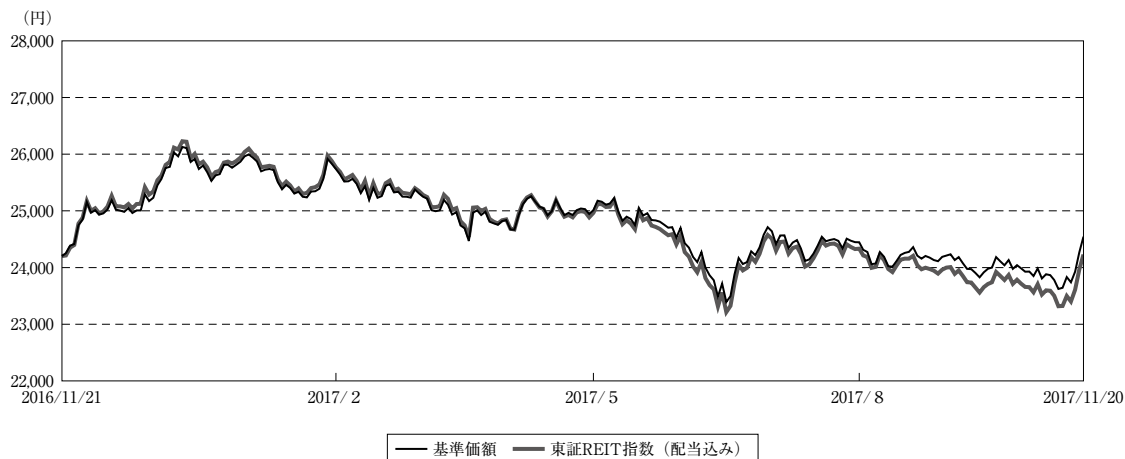
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2016年11月21日	円 24,201	% —	ポイント 3,171.21	% —	% 97.7
11月末	25,157	4.0	3,298.65	4.0	97.6
12月末	26,029	7.6	3,422.06	7.9	98.0
2017年1月末	25,938	7.2	3,407.69	7.5	97.6
2月末	25,739	6.4	3,376.46	6.5	97.5
3月末	25,214	4.2	3,307.66	4.3	97.8
4月末	24,671	1.9	3,234.60	2.0	97.5
5月末	25,012	3.4	3,271.22	3.2	97.8
6月末	24,431	1.0	3,180.48	0.3	97.5
7月末	24,712	2.1	3,220.02	1.5	97.7
8月末	24,445	1.0	3,188.63	0.5	97.4
9月末	24,189	△0.0	3,139.87	△1.0	97.5
10月末	23,928	△1.1	3,099.44	△2.3	98.0
(期 末) 2017年11月20日	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2016年11月22日～2017年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2016年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・日本リート投資法人、MCUBS MidCity投資法人などがプラスに寄与しました。

##### (主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、日本リテールファンド投資法人などがマイナスに寄与しました。

**投資環境**

(2016年11月22日～2017年11月20日)

Jリート市場は、国内株式市場の上昇が好感されたことなどから、2017年1月上旬にかけて上昇しました。しかし、オフィスの大量供給を控え国内不動産市況の先行きが懸念されたことなどから、7月半ばにかけて大幅に下落しました。その後は、Jリートの分配金利回り面での割安感が着目されたことなどから、7月末にかけて一時反発したものの、Jリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化への懸念が意識されたことなどから、11月半ばにかけて下落基調で推移しました。ただ、期末にかけては、再び分配金利回り面での魅力に着目した買いが入ったことなどから、急反発する展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2016年11月22日～2017年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、Jリートの組入比率を概ね高位に維持しました。組入銘柄につきましては、内部成長により堅調な業績が継続すると思われる銘柄などを高位に組み入れた一方、投資信託による保有比率が高いと考えられ需給悪化が懸念される銘柄などの組入比率を引き下げました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2016年11月22日～2017年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

Jリート市場につきましては、当面方向感の乏しい展開になると予想します。国内株式市場が上昇基調で推移していることやJリートの分配金利回りが相対的に魅力的な水準まで高まっていることは、相場の支援材料になると見込まれます。一方、Jリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化が懸念されることなどは、相場の下落要因になると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対して多めに組み入れる運用を継続する方針です。



○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	34 (34)	0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	34	0.136	
期中の平均基準価額は、24,955円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	75	32,954	413	200,407
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,214	408,195	513	176,502
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	974	131,999	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	400	195,026	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	310	85,018	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	2,002	597,001
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	929 ( 10)	441,851 ( 4,833)	800	360,374
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	10 (△ 10)	4,833 (△ 4,833)	—	—
	GLP投資法人 投資証券	—	—	7,657	943,237
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	1,940	466,718
	日本プロロジリート投資法人 投資証券	1,168	281,483	1,430	334,393
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	— ( 35)	— ( 18,602)	182	101,770
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	35 (△ 35)	18,602 (△ 18,602)	—	—
	内	Oneリート投資法人 投資証券	1,729	360,190	471
イオンリート投資法人 投資証券		4,692	590,343	2,297	269,572
ヒューリックリート投資法人 投資証券		—	—	2,639	478,695
日本リート投資法人 投資証券		1,659	474,049	1,334	405,718
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		5,653	565,865	2,522	263,930

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	3,239	465,153
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	—	2,153	229,268
		( 806)	( 84,196)		
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	806	84,196	—	—
		(△ 806)	(△ 84,196)		
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,165	569,099	2,344	559,297
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	211	21,296	—	—
		( 109)	( 11,035)		
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	109	11,035	—	—
		(△ 109)	(△ 11,035)		
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	870	133,127	3,908	591,661
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	—	5,147	553,184
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	34,040	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	722	234,294	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,916	258,547	170	14,869
	投資法人みらい 投資証券	515	89,890	—	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	314	45,329	—	—
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681	188,300	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	217	126,600	879	510,952
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	416	235,935	887	490,546
	日本リアルファンド投資法人 投資証券	903	200,020	806	163,950
	オリックス不動産投資法人 投資証券	250	40,969	1,216	202,270
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	300	112,325	600	269,109
	プレミア投資法人 投資証券	750	79,127	1,577	175,449
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,557	439,928	—	—
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,900	347,562	—	—
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	—	—	5,720	261,476
	平和不動産リート投資法人 投資証券	2,186	179,268	1,959	173,707
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	185	115,431	777	490,199
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	3,046	357,035
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,840	138,872	—	—	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	200	113,261	802	455,678	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	140	37,508	1,143	322,470	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,188	94,854	3,537	261,996	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	400	31,557	3,880	314,661	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	824	108,942	
合 計	41,939	7,552,797	68,814	11,670,866	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 7,552	百万円 3,037	% 40.2	百万円 11,670	百万円 4,701	% 40.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	29,981千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	12,419千円
(B)／(A)	41.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	口	数	口	数	評価額	比率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,041		703		321,974	1.7%
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	582		1,283		497,804	2.7%
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,952		2,926		390,035	2.1%
産業ファンド投資法人 投資証券	48		448		213,024	1.1%
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647		1,957		545,415	2.9%
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,581		579		178,042	1.0%
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	924		1,063		498,015	2.7%
GLP投資法人 投資証券	11,189		3,532		417,482	2.3%
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,943		1,003		240,519	1.3%
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,024		2,762		676,137	3.6%
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	428		281		157,641	0.8%
Oneリート投資法人 投資証券	—		1,258		308,461	1.7%
イオンリート投資法人 投資証券	—		2,395		279,975	1.5%
ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,780		2,141		343,630	1.9%
日本リート投資法人 投資証券	916		1,241		413,253	2.2%
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—		3,131		344,410	1.9%
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,065		1,826		232,815	1.3%
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,338		991		104,748	0.6%
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,115		936		216,684	1.2%
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	312		632		65,791	0.4%
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	9,059		6,021		851,971	4.6%
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374		374		43,309	0.2%
ラサールロジポート投資法人 投資証券	8,820		3,673		416,150	2.2%
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—		350		38,290	0.2%
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	286		1,008		354,312	1.9%
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	300		3,046		275,663	1.5%
投資法人みらい 投資証券	—		515		89,867	0.5%
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—		314		44,085	0.2%
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—		681		190,680	1.0%
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,900		2,238		1,262,232	6.8%
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,557		2,086		1,149,386	6.2%
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,234		4,331		866,633	4.7%
オリックス不動産投資法人 投資証券	5,436		4,470		705,813	3.8%
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,518		1,218		451,878	2.4%

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期 首(前期末)		当 期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口			千円	%
プレミア投資法人	投資証券	1,946		1,119		114,249	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	3,186		5,743		948,169	5.1
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	43		1,943		317,680	1.7
インヴィンシブル投資法人	投資証券	11,690		5,970		291,336	1.6
平和不動産リート投資法人	投資証券	3,000		3,227		306,242	1.7
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,166		574		357,028	1.9
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	4,741		1,695		186,958	1.0
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	100		1,940		149,186	0.8
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,424		822		472,650	2.5
スターツプロシード投資法人	投資証券	134		134		22,230	0.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券	3,492		2,489		674,767	3.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	8,130		5,781		452,652	2.4
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	8,331		4,851		394,386	2.1
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	3,041		2,217		296,634	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	126,793		99,918		18,170,305	
	銘 柄 数<比 率>	41		48		<98.0%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 18,170,305	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	379,047	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	18,549,352	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,549,352,468
コール・ローン等	249,000,489
投資証券(評価額)	18,170,305,600
未収配当金	130,046,379
(B) 負債	3,302,742
未払解約金	3,300,000
未払利息	425
その他未払費用	2,317
(C) 純資産総額(A-B)	18,546,049,726
元本	7,556,058,968
次期繰越損益金	10,989,990,758
(D) 受益権総口数	7,556,058,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,545円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4545円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は9,635,786,899円、期中追加設定元本額は297,472,288円、期中一部解約元本額は2,377,200,219円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン (毎月分配型)	6,547,121,630円
円ヘッジング/Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	233,560,597円
香川県応援ファンド	226,771,189円
三重県応援ファンド	194,433,854円
福井県応援ファンド	124,765,372円
日本Jリートオープン (1年決算型)	86,397,709円
ラップ・アプローチ (成長コース)	75,369,790円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	25,701,851円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	25,323,620円
ラップ・アプローチ (安定コース)	16,050,822円
DC日本Jリートオープン	562,534円

## ○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	846,675,756
受取配当金	846,834,634
受取利息	3,176
その他収益金	20
支払利息	△ 162,074
(B) 有価証券売買損益	△ 497,787,913
売買益	705,673,982
売買損	△ 1,203,461,895
(C) その他費用等	△ 56,682
(D) 当期損益金(A+B+C)	348,831,161
(E) 前期繰越損益金	13,683,472,666
(F) 追加信託差損益金	450,411,712
(G) 解約差損益金	△ 3,492,724,781
(H) 計(D+E+F+G)	10,989,990,758
次期繰越損益金(H)	10,989,990,758

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

該当事項はございません。